

(記者発表資料)

令和2年6月16日

各位

名古屋商工会議所

第33回定期景況調査結果について

本所では会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため、四半期に一度、Webを活用した定期景況調査を実施しております。今般、第33回目の調査を5月13日から6月9日にかけて実施いたしました。

また、今回は、「新型コロナウイルス感染症に関する調査」についても実施しております。

調査の概要及び結果につきましては、別添資料をご参照願います。

<本件問合せ先>

企画調整部 企画調整・広報ユニット 竹内 TEL : 052-223-5713

第33回定期景況調査

(2020年4～6月期)

2020年6月

名古屋商工会議所

【第33回定期景況調査概要】

- ◎ 目的 会員企業を対象に、景況を早期かつ的確に把握するため、四半期に一度実施
- ◎ 調査時期 2020年5月13日～6月9日
- ◎ 調査方法 Webを活用したアンケート調査（約10,000社に依頼）
- ◎ 回答企業 **1,006社**
- ◎ 回答企業の内訳

【企業規模】

小規模企業	690社	68.6%
中小企業	238社	23.7%
大企業	78社	7.8%

【従業員数】

～20人	690社	68.6%
21～50人	128社	12.7%
51～100人	56社	5.6%
101～300人	54社	5.4%
301～500人	20社	2.0%
501～1,000人	21社	2.1%
1,001～3,000人	18社	1.8%
3,001人以上	19社	1.9%

【業種】

製造業	208社	20.7%
建設業	117社	11.6%
卸売業	107社	10.6%
小売業	64社	6.4%
サービス業	330社	32.8%
その他	180社	17.9%

※ 割合は、四捨五入の関係で、合計値が100.0%にならないことがある。

会員企業の景況

(今期：2020年4～6月，前期：2020年1～3月，来期：2020年7～9月)

業況DI

○業況DI（全産業）は，前期▲21.3から今期▲66.4と，マイナス幅を大幅に拡大した。

売上DIが前期▲17.6から今期▲64.9，採算DIも前期▲25.1から今期▲63.0とマイナス幅を大幅に拡大したことなどを踏まえ，業況DI（全産業）はマイナス幅を大幅に拡大した。今期の業況DI（全産業）は，新型コロナウイルス感染症の影響により，定期景況調査開始以来最低となった前回以上に大きく落ち込んだ。

○業種別では，

- ・製造業は，前期▲46.9から今期▲66.8と，マイナス幅を大幅に拡大した。
- ・建設業は，前期▲9.0から今期▲53.9と，マイナス幅を大幅に拡大した。
- ・サービス業は，前期0.9から今期▲73.2と，マイナスに転じ，全業種中，最低の水準となった。
- ・卸売業は，前期▲39.7から今期▲67.0と，マイナス幅を大幅に拡大した。
- ・小売業は，前期▲33.4から今期▲71.9と，マイナス幅を大幅に拡大した。

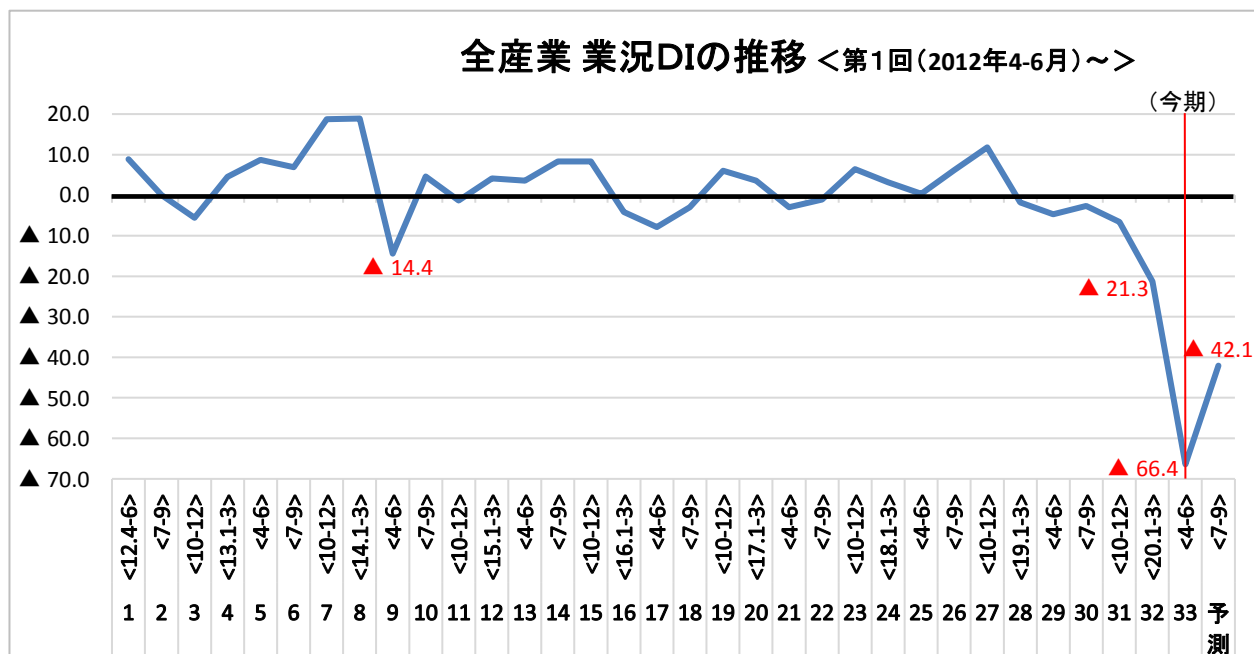
○業況DI（全産業）の先行きは，今期▲66.4から来期▲42.1と，マイナス幅を大幅に縮小する見通し。

売上DI，採算DIともにマイナス幅を大幅に縮小する見通しであるとともに，業況DIにおいて，全業種でマイナス幅を大幅に縮小する見通しであることから，全産業ではマイナス幅を大幅に縮小する見通しである。

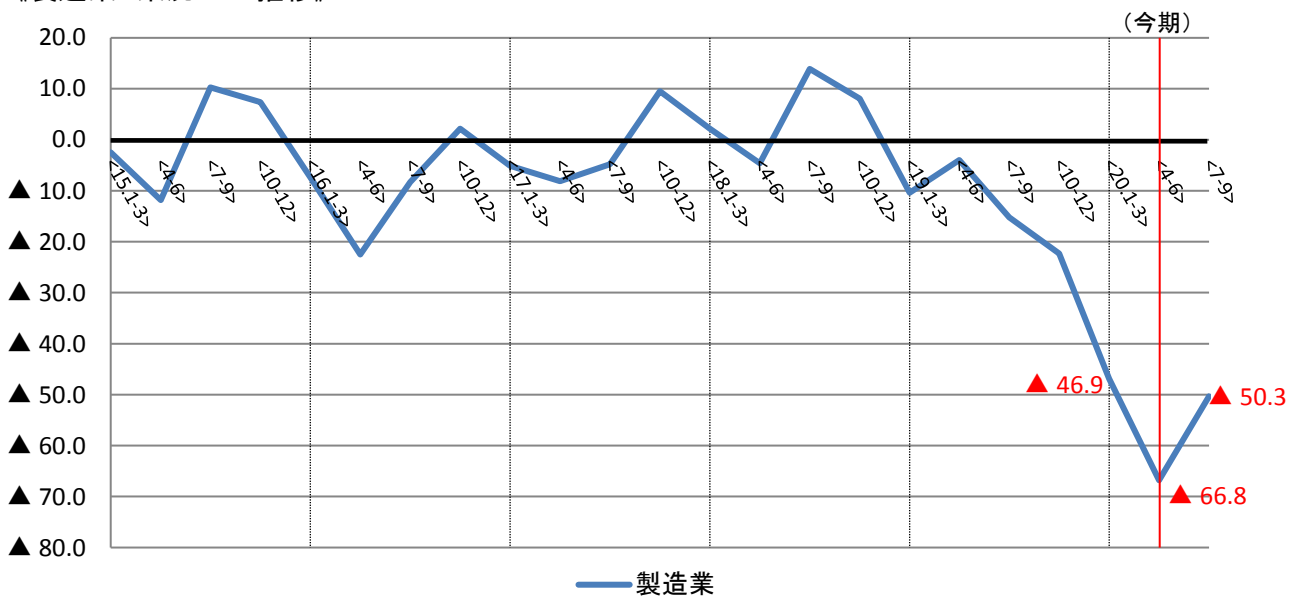
《業況DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

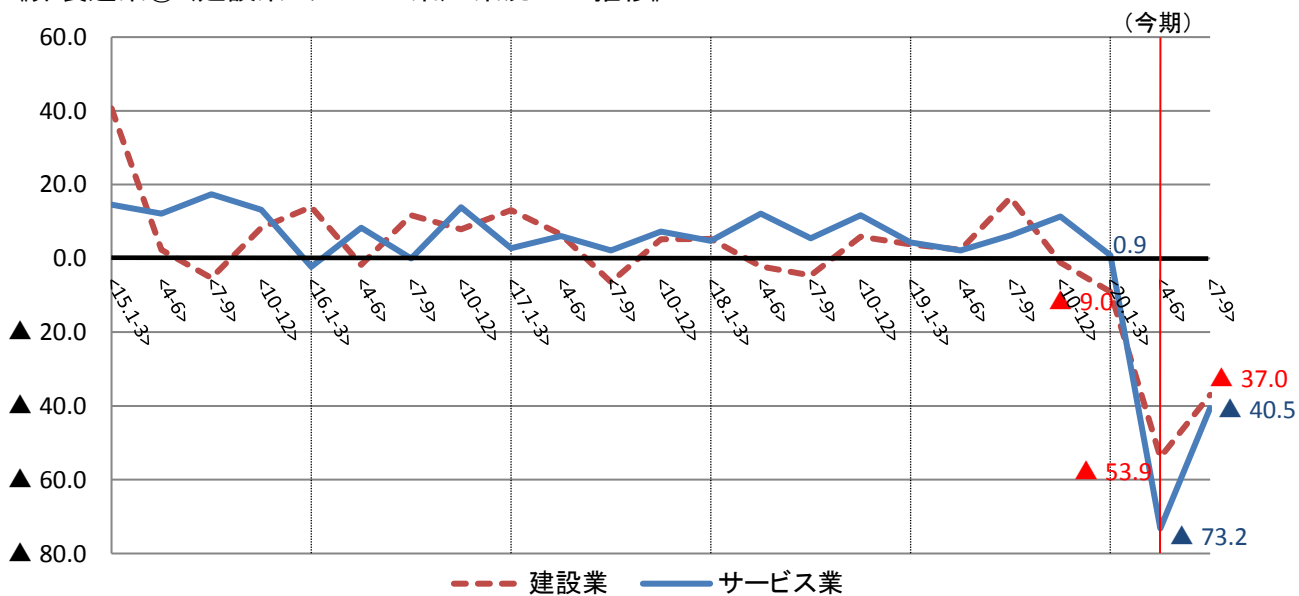
	2019.4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 6.6	▲ 21.3	▲ 66.4	▲ 42.1
製造業	▲ 4.0	▲ 15.2	▲ 22.3	▲ 46.9	▲ 66.8	▲ 50.3
非製造業	▲ 4.9	1.7	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 66.2	▲ 40.0
建設業	2.3	16.5	▲ 1.1	▲ 9.0	▲ 53.9	▲ 37.0
サービス業	2.2	6.2	11.4	0.9	▲ 73.2	▲ 40.5
卸売業	▲ 22.9	▲ 22.8	▲ 29.2	▲ 39.7	▲ 67.0	▲ 49.1
小売業	▲ 20.7	0.0	▲ 31.8	▲ 33.4	▲ 71.9	▲ 41.2



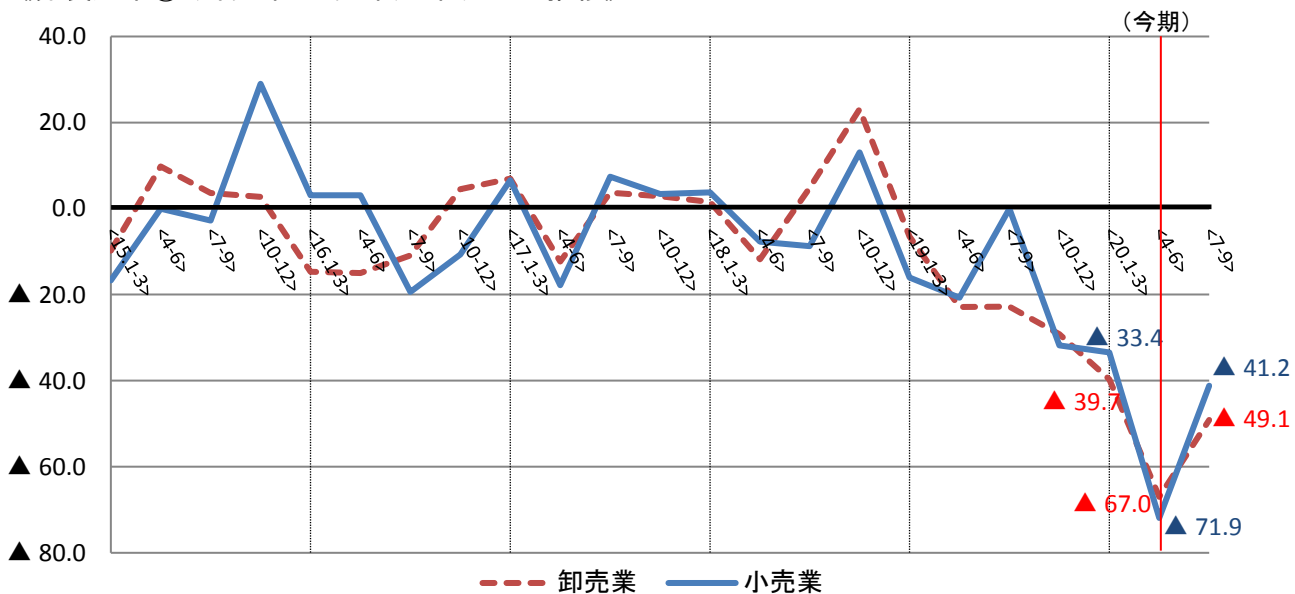
《製造業 業況DIの推移》



《非製造業①（建設業・サービス業） 業況DIの推移》



《非製造業②（卸売業・小売業） 業況DIの推移》



売上DI

売上DIは、前期▲17.6→今期▲64.9→来期▲39.0と、今期はマイナス幅を大幅に拡大し、来期はマイナス幅を大幅に縮小する見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」・%ポイント)

	2019.4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 5.3	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 17.6	▲ 64.9	▲ 39.0
製造業	▲ 5.6	▲ 8.9	▲ 21.6	▲ 47.1	▲ 67.7	▲ 47.8
非製造業	▲ 5.3	1.0	3.7	▲ 8.4	▲ 64.2	▲ 36.7
建設業	▲ 7.2	10.4	11.5	▲ 1.3	▲ 49.2	▲ 36.2
卸売業	▲ 25.0	▲ 21.4	▲ 14.6	▲ 27.6	▲ 64.7	▲ 45.7
小売業	▲ 6.9	▲ 6.3	▲ 23.2	▲ 35.6	▲ 73.4	▲ 39.1
サービス業	3.6	4.4	10.5	3.6	▲ 70.5	▲ 35.9

仕入単価DI

仕入単価DIは、前期18.2→今期1.0→来期4.1と、今期はプラス幅を大幅に縮小し、来期はプラス幅を拡大する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2019.4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9
全産業	33.7	25.5	31.2	18.2	1.0	4.1
製造業	41.9	32.2	32.3	23.4	▲ 0.5	5.4
非製造業	30.3	23.2	30.9	16.6	1.3	3.8
建設業	46.4	30.3	41.4	30.8	7.9	8.7
卸売業	24.6	24.3	31.8	12.1	11.3	12.4
小売業	37.9	27.6	38.7	13.3	3.2	4.7
サービス業	23.2	19.8	27.7	12.7	▲ 4.1	1.0

採算DI

採算DIは、前期▲25.1→今期▲63.0→来期▲42.1と、今期はマイナス幅を大幅に拡大し、来期はマイナス幅を大幅に縮小する見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	2019.4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 14.0	▲ 9.4	▲ 11.5	▲ 25.1	▲ 63.0	▲ 42.1
製造業	▲ 16.0	▲ 22.2	▲ 29.5	▲ 46.8	▲ 63.6	▲ 49.7
非製造業	▲ 13.2	▲ 4.9	▲ 6.1	▲ 18.3	▲ 62.8	▲ 40.1
建設業	▲ 4.8	7.5	▲ 1.2	▲ 20.8	▲ 53.1	▲ 34.0
卸売業	▲ 31.6	▲ 31.5	▲ 31.5	▲ 36.2	▲ 68.9	▲ 44.3
小売業	▲ 28.6	▲ 13.3	▲ 30.3	▲ 38.6	▲ 67.2	▲ 45.3
サービス業	▲ 5.1	▲ 1.9	3.0	▲ 6.5	▲ 68.8	▲ 42.5

従業員DI

従業員DIは、前期15.3→今期▲7.5→来期▲1.8と、今期はプラスからマイナスに転じ、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」・%ポイント)

	2019.4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9
全産業	24.5	25.6	24.8	15.3	▲ 7.5	▲ 1.8
製造業	17.5	22.5	27.4	▲ 1.9	▲ 17.0	▲ 14.2
非製造業	27.4	26.7	24.0	20.6	▲ 5.0	1.4
建設業	45.2	43.3	43.5	43.6	4.3	6.1
卸売業	23.0	18.3	11.3	5.3	▲ 5.6	▲ 2.8
小売業	10.3	9.7	0.0	6.8	▲ 17.4	0.0
サービス業	29.0	29.7	29.2	22.6	▲ 7.2	0.3

資金繰りDI

資金繰りDIは、前期▲14.2→今期▲42.1→来期▲33.9と、今期はマイナス幅を大幅に拡大し、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

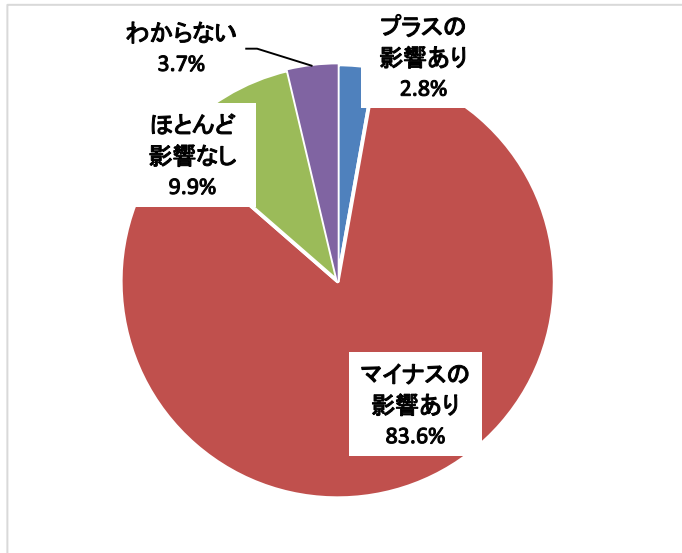
《資金繰りDIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	2019.4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 8.5	▲ 14.2	▲ 42.1	▲ 33.9
製造業	▲ 0.8	▲ 9.6	▲ 13.4	▲ 22.8	▲ 42.0	▲ 39.8
非製造業	▲ 6.0	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 11.6	▲ 42.1	▲ 32.5
建設業	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 14.1	▲ 30.2	▲ 33.6
卸売業	▲ 6.7	▲ 10.2	▲ 23.8	▲ 19.0	▲ 32.4	▲ 33.3
小売業	▲ 7.2	▲ 3.1	▲ 32.5	▲ 22.8	▲ 56.2	▲ 45.3
サービス業	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 6.4	▲ 50.7	▲ 32.2

新型コロナウイルス感染症に関する調査

1. 業績への影響

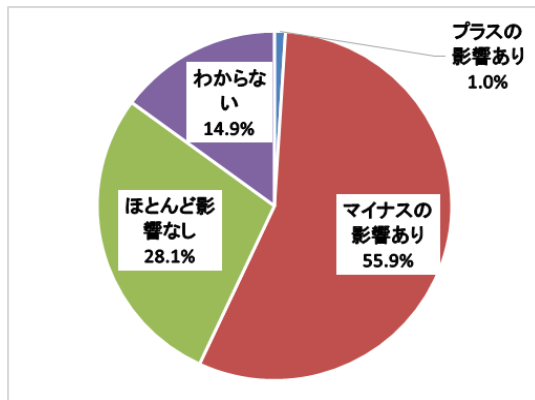


○新型コロナウイルス感染症について、業績への影響を聞いたところ、「マイナスの影響がある」が83.6%、「ほとんど影響なし」が9.9%、「わからない」が3.7%、「プラスの影響がある」が2.8%であった。

○3月に実施した前回の調査結果と比較し、「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は大幅に増加しており、業績へのマイナス影響が顕在化している。

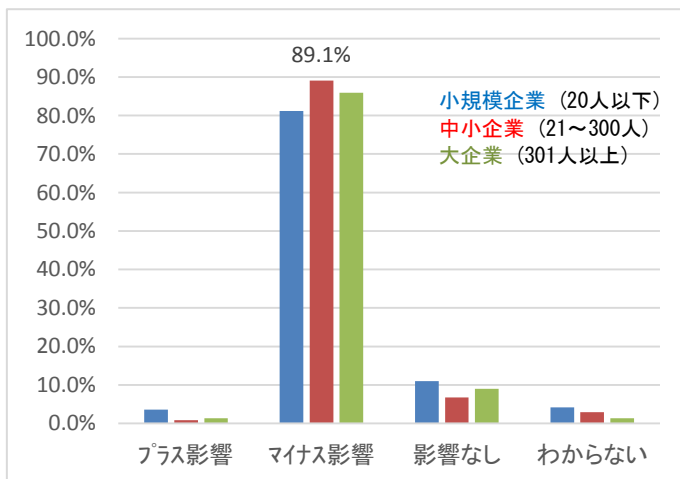
	(今回)	(前回)
「マイナスの影響がある」	83.6%	← 55.9%
「ほとんど影響なし」	9.9%	← 28.1%
「わからない」	3.7%	← 14.9%
「プラスの影響がある」	2.8%	← 1.0%

<参考> 前回(3月)調査結果



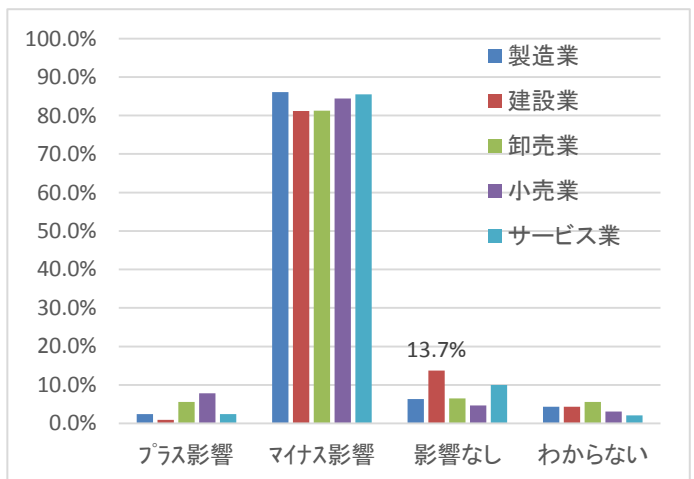
◎新型コロナウイルス感染症が企業業績に及ぼすマイナスの影響は、8割を大きく超えることなどから、新型コロナウイルス感染症は、企業規模や業種にかかわらず多大なる悪影響を及ぼしていると考えられる。

<企業規模別>



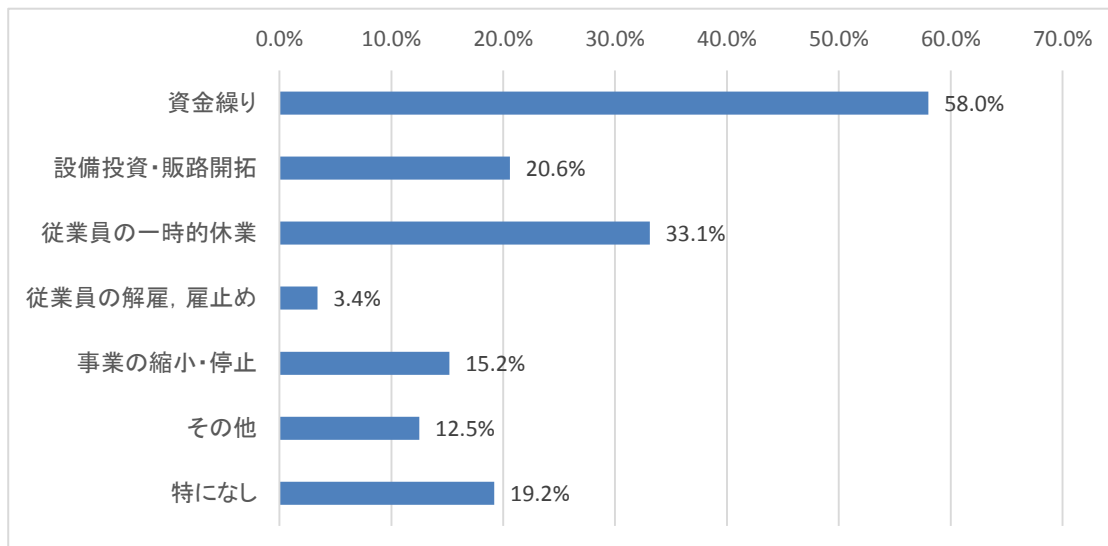
○企業規模別では、「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、中小企業が9割程度と比較的高かった。

<業種別>



○業種別では、「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、全業種が高かった。また、「ほとんど影響なし」と回答した企業の割合は、建設業が1割5分弱と比較的高かった。

2. 企業経営上の対応（複数回答）

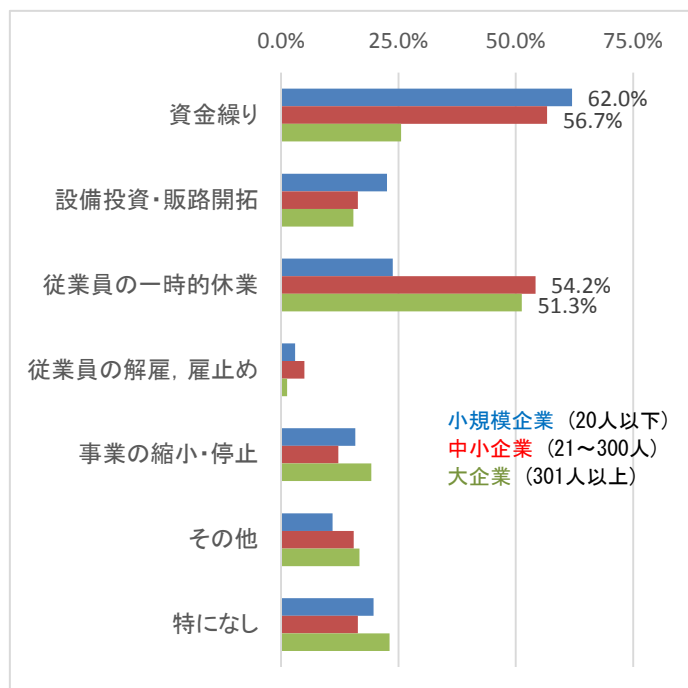


○新型コロナウイルス感染症に対する企業経営上の対応について聞いたところ、「資金繰り」が58.0%と最も高く、次いで「従業員の一時的休業」が33.1%、「設備投資・販路開拓」が20.6%となった。また、「従業員の解雇, 雇止め」は3.4%であった。

○「その他」の対応についての主な回答は以下のとおり（自由記述）

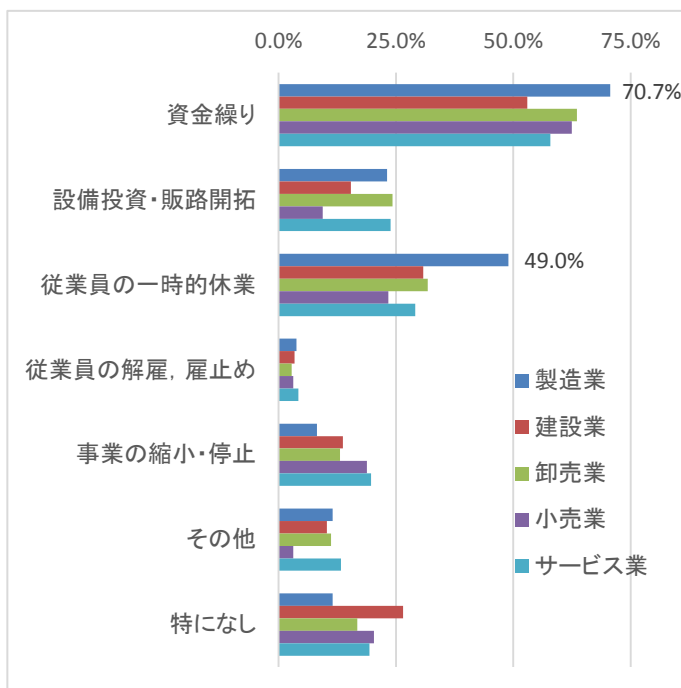
- ・コストの見直し・削減, 設備投資の抑制
- ・新事業・新サービス・新製品の検討・開発
- ・Webを活用したビジネスの展開・拡充

<企業規模別>



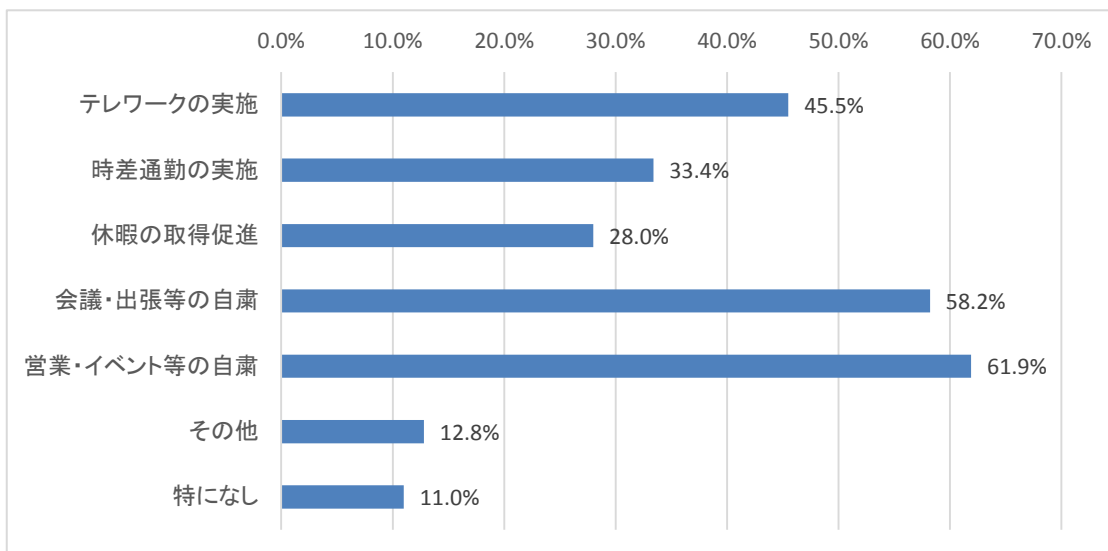
○企業規模別では、「資金繰り」と回答した企業の割合は、小規模企業および中小企業が6割程度と高かった。また、「従業員の一時的休業」と回答した企業の割合は、中小企業および大企業が5割強と高かった。

<業種別>



○業種別では、「資金繰り」と回答した企業の割合は、製造業が7割程度と高かった。また、「従業員の一時的休業」と回答した企業の割合も、製造業が5割程度と高かった。

3. 感染拡大防止対策（複数回答）

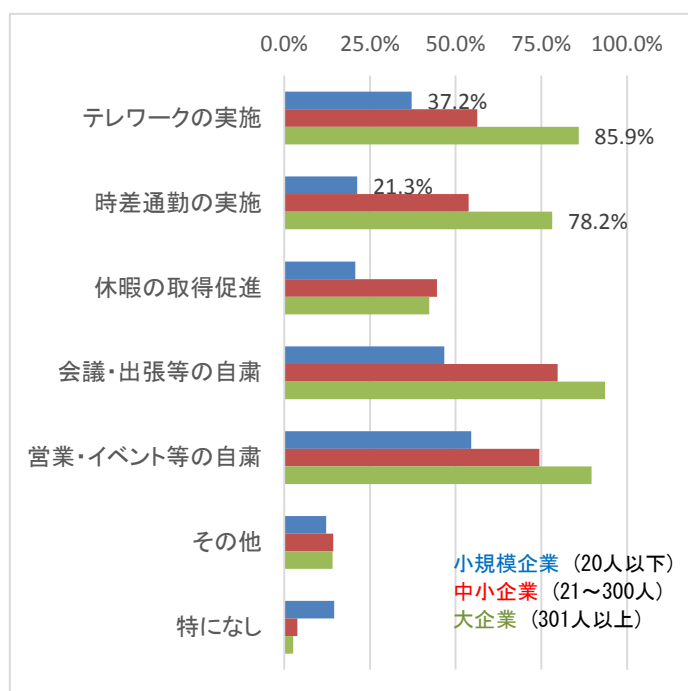


○新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対する対策について聞いたところ、「営業・イベント等の自粛」が61.9%と最も高く、次いで「会議・出張等の自粛」が58.2%、「テレワークの実施」が45.5%、「時差通勤の実施」が33.4%となった。

○「その他」の対策についての主な回答は以下のとおり（自由記述）

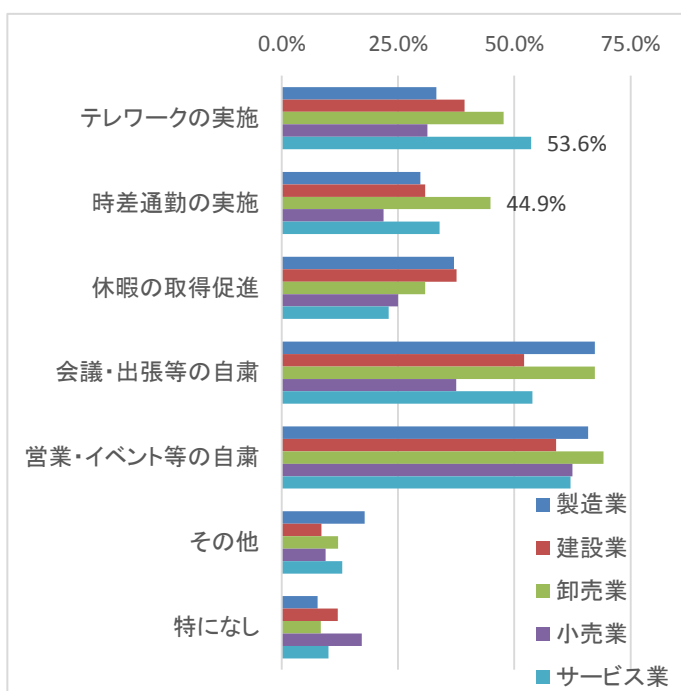
- ・マスクや消毒液の使用徹底
- ・従業員へのマスクの支給
- ・公共交通機関での通勤から自家用車や社有車での通勤に切り替え
- ・昼食休憩（食堂）の時差対応

<企業規模別>



○企業規模別では、「テレワークの実施」と回答した企業の割合は、大企業が8割5分程度と高い一方、小規模企業は4割弱と低かった。また、「時差通勤の実施」と回答した企業の割合も、大企業が高い一方、小規模企業は低かった。

<業種別>



○業種別では、「テレワークの実施」と回答した企業の割合は、サービス業が5割5分弱と高かった。また、「時差通勤の実施」と回答した企業の割合は、卸売業が4割5分程度と高かった。

4. 行政等への主な意見・要望

- 給付金，助成金，融資などの申請手続きを簡素化してほしい
- 給付金，助成金などの支給が遅すぎる（迅速化してほしい）
- 政府の対応（判断，実行）が遅すぎる
- 家賃補助を実施してほしい
- 給付金，助成金を拡充・拡大してほしい
- テレワークなどWEB化に対する支援を充実してほしい